

駒ヶ根民報

No.1380

2017.04.09

日本共産党

駒ヶ根市委員会

TEL 83-2969

**共産党議員団 一般会計予算に修正案を提案
障がい者在宅生活や介護を激励するために、市の単独事業
で、市の思いやり予算として実施されてきた530万円余の
支援事業が切り捨てられます。**

4月を迎え、日中は暖かな陽気に花々もあちこち綺麗な花を咲かせています。

桜の開花は例年より遅い様ですが中旬以降駒ヶ根市でも見ごろを迎え、桜、花桃、コブシ等、愛でる良い季節となります(＊)。(＊)。

29年度一般会計予算の修正案を提案

市は不十分な財政基金を補つための財源として、市の単独事業の見直しに手を付け、精神障がい者通所補助の廃止、在宅重度障がい者介護奨励金の廃止、障がい者奨励金の削減、難病患者奨励金の削減を打ち出しました。それに対して、共産党議員団は、元に戻すための修正案で対抗しました。



信頼関係を壊すような見直しは容認できない

私たち共産党議員団は、基金残高を増やす必要性や事業を見直すこと事態に反対するものではありません。

しかし、社会の弱い立場にある世帯への生活や家族を応援する血に通じた支援事業は、当事者の皆さんにしたら金額以上に：私たちは見捨てられてはいない、行政に見守られている。という励ましになっていくという事です。そうした扶助費は削減や、ましてや説明も不十分の上、性急に実施するべきではないというのが私たちの考えです。

共産党議員以外の議員により修正案は否決

修正案の提案説明竹村議員賛成討論坂本裕彦議員で本会議最終日に巨つて奮闘しましたが、残念ながら扶助費を回復する修正案は、他の議員により否決さ

れました。

僅か530万円余の事業

これら縮小された扶助費関係の事業を合わせても僅か530万円余の予算で、もとよりこの事業で生活を助けるという規模のものではありません。

当局がこれまで築いてきた福祉の思いやりの心としての予算を守るべきです。財源は準備費を縮小させるだけで出来ます、事業を元に戻すべきです。



市民から出された請願・陳情の前進

今まで良心的な請願陳情が否決される場面が多かった駒ヶ根市議会でしたが、3月議会で前進がありました。

安全安心の医療介護の実現と労働環境の改善を求める意見書提出
オスプレイの低空飛行訓練についての意見書提出
核兵器廃絶への一層の取り組みと平和外交の推進を求める意見書提出

※尚、幸福実現党の塩澤康一議員は核兵器廃絶に、総務委員会でも反対し、本会議でも核兵器は必要だとする「反対討論を」しました。

一致する部分で

共同を広げる努力を

一方で、共謀罪反対を内容とする意見書案は残念ながら採択されませんでした。否決では無く継続審議とされたことは、他の採択案同様前進と評価できるものです。

採択された意見書の内容については不十分なところもあり譲歩をした部分もありましたが、市議会として意見書を出せたことに意義があると評価しています。

これらは国民世論や周辺議会の動向、また今までの運動の積み重ねが議会を動かす力となったと考えますが、これからも市民の願いが反映されるよう共産党議員団も努めてまいります。



長野県後期高齢者医療広域連合議会報告

竹村議員

広域連合議会の議員として、信濃町の永原和男議員と、私が着任したのが2年前の平成27年6月でした。1期2年の議員活動は、国による保険料の軽減特例の廃止が打ち出される等、孤軍奮闘してきた2年間でした。

今年の2月議会では、保険料軽減特例廃止を実行する条例改正案を広域連合は出してきました。

特例軽減の廃止により、長野県でも7万5千人、12億5800万円の負担、広域連合事務局が答弁した影響値が被保険者に重くのしかかる「事態を共産党議員団 竹村議員、永原和男信濃町議」は、条例案にも特別会計予算にも反対して、一般質問でも追求して戦いましたが、残念ながら共産党議員以外の賛成多数で可決されました。

持続可能な

社会保障って何？

持続可能な社会保障制度の確立を目指すために、特例軽減の廃止は必要だとする政府や広域連合、そしてそれを容認する議員。

低年金、低所得の被保険者が大半を占める医療制度にあつて、特例軽減が廃止されたら多くの高齢者がますます医療から遠ざけられて、保険料の不納や、医療を控えることによる重篤な事態を拡大する心配がされます。高い保険料を払い、必要な医療が受けられないのであれば、持続可能な社会保障など何にもありません。

2期目以降は分かりませんが、高齢者医療が前進するよう、今後も力を尽くして参ります。